

上野原市地域住人主導型コミュニティ創生事業業務仕様書

1 業務名

上野原市地域住人主導型コミュニティ創生事業業務

2 業務期間

契約締結日から令和7年3月31日まで

3 業務の目的

少子化が全国的な課題となっていることに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大などに伴う人と人とのリアルなコミュニケーションが減っている現状がある。また、子育て中の保護者どうしのつながりが希薄化するなかで孤立してしまうケースが増加しているといった問題も生じており、結婚、妊娠、子育てに希望を見いだせる社会の構築が求められている。これは、上野原市において子育て施策を考える上でも課題であることから、安心して子育てを続けられる環境の構築を目指す必要がある。

そのため、本業務は、地域全体で子育てを支える体制構築に必要な支援について、住民ニーズを住民同士で解決できる共助コミュニティの形成と、それを推進する担い手の育成のため、地元人材をコミュニティ形成の担い手として募集・育成し、暮らしや子育てに関する情報共有や相談、サービスを共有できる仕組み「子育て・生活共助コミュニティ」をアナログとデジタルの両軸で構築することを目指すものである。

4 業務実施対象地域

山梨県上野原市全域

5 業務内容

(1)住民主導による暮らしや子育て等の共助コミュニティ形成方策推進

ア 業務対象地域における子育て支援を含む地域生活における住民のニーズに即した地域課題及びニーズの適宜把握

イ 上記アに基づき、必要とされるコミュニティ形成方策の立案

ウ 上記イに基づき、必要な既存の地域団体との連携や人材の発掘及び育成に向けた取り組みの実施(地域活動の担い手の発掘・育成等)

エ 上記イに基づき、多世代が参画可能な共助コミュニティ形成を実現するために必要な支援(情報発信業務、住人交流のための企画・実施、託児支援業務等のノウハウや仕組み、安心安全な活動支援の提供等)

- オ 既存の活動を含む子育て支援等を含む地域活動支援の充実
- カ 上記アからオを安心・安全に運営するための保険等の仕組みの導入
- キ 上記アからオの今後の展開方策の検討及び提案等

(2)くらしと子育て支援等を中心とした持続可能な住民共助を実現する
ICTプラットフォームの実装推進

本事業における調査項目及び実装内容は以下のとおりとする。

- ア 業務実施対象地域における ICT サービス活用に関する課題等の抽出
- イ 上記アに基づき、対象住民共助のための安心安全な共助システムの導入
- ウ 上記イに基づく住民専用コミュニティの周知及び登録促進の実施とサポート
- エ 上記イに基づき住民専用コミュニティの運営・保守・管理
- オ 上記イに基づき住民専用コミュニティの活用を含む住民共助を促進するための施策の実施
- カ 上記イに基づく住民専用コミュニティが安心安全に運営されるための仕組みと体制（問い合わせ窓口の設置）の構築
- キ 上記イに基づく住民専用コミュニティが持続可能であるための施策と実行
- ク 上記アからキを踏まえた効果検証、今後の展開方策の検討及び提案等